

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重安 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金井 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	6,888,604	7,280,999	6,549,877	5,274,401	5,253,322
経常利益 又は経常損失() (千円)	187,162	108,109	38,118	335,074	122,990
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	69,299	7,457	2,948	279,335	75,984
包括利益 (千円)				277,455	94,343
純資産額 (千円)	1,260,911	1,258,494	1,254,136	962,005	1,056,336
総資産額 (千円)	3,749,321	3,870,013	3,506,624	3,397,435	3,441,355
1株当たり純資産額 (円)	429.08	428.77	427.28	327.75	359.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.58	2.54	1.00	95.17	25.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	32.51	35.76	28.32	30.70
自己資本利益率 (%)	5.2	0.6	0.2	25.2	7.5
株価収益率 (倍)	14.2	130.3	356.4	2.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,338	54,643	124,343	380,346	270,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,743	113,299	67,877	25,347	17,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	935	119,501	322,978	316,704	44,434
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	882,449	943,295	677,208	638,633	845,873
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	529 (647)	537 (766)	528 (698)	436 (627)	394 (637)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	6,456,589	6,832,611	6,131,924	4,904,947	4,881,128
経常利益 又は経常損失()	(千円)	160,793	101,547	47,555	332,882	97,651
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	71,212	14,564	27,168	272,062	60,963
資本金	(千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数	(千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額	(千円)	1,024,530	1,031,363	1,053,990	766,093	847,970
総資産額	(千円)	3,446,987	3,569,621	3,233,518	3,142,894	3,185,199
1株当たり純資産額	(円)	348.64	351.39	359.09	261.01	288.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	24.23	4.96	9.26	92.69	20.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.7	28.9	32.6	24.4	26.6
自己資本利益率	(%)	6.5	1.4	2.6	29.9	7.6
株価収益率	(倍)	13.8	66.7	38.7	2.0	10.5
配当性向	(%)	20.6	100.8	54.0		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	414 (611)	418 (727)	401 (658)	337 (590)	301 (602)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年 9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
昭和47年 9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和53年 4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
昭和56年 4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
昭和57年 9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
昭和60年 8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
昭和62年 2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
昭和62年 7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
昭和63年 3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
昭和63年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
平成 4年 8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
平成 4年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
平成 5年 7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
平成 6年 3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
平成 7年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
平成 9年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
平成10年 2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
平成11年 3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
平成11年 4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成12年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
平成13年 3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
平成14年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
平成15年 4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資(当社連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル 8階へ移転
平成20年 3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設
平成21年10月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル 9階へ移転 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)
平成22年 4月	に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

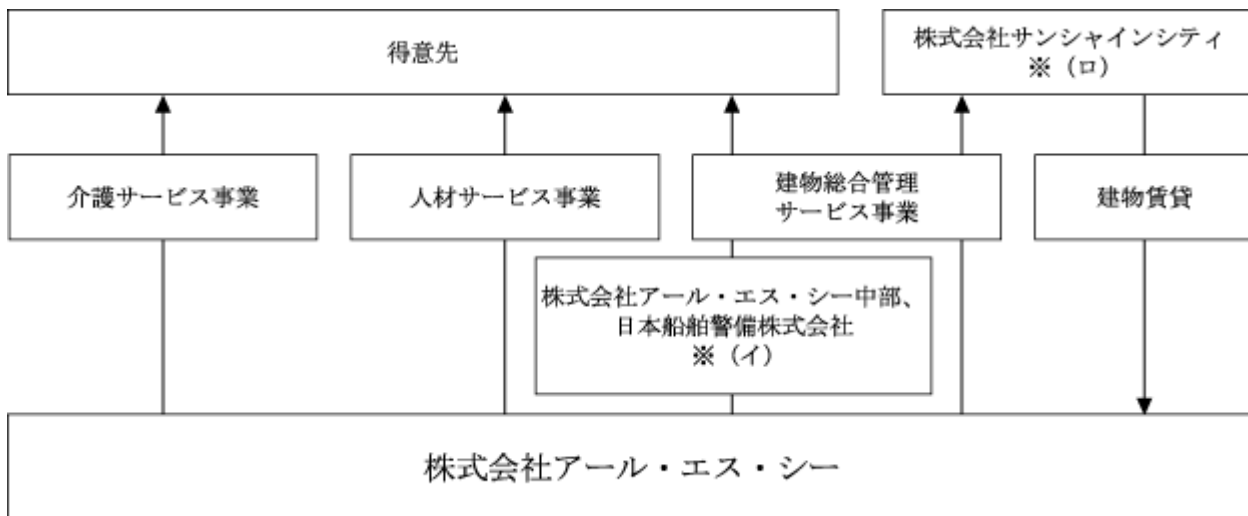
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社2社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
その他の事業	明細については下記ご参照	
主要 明細	介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務
	建物賃貸事業	事務所、店舗、展示場等の建物の賃貸業務

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社 (ロ) その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員2名
日本船舶警備㈱	名古屋市 港区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0 (100.0)		経営指導 兼任役員2名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ (注)3	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	357 (530)
人材サービス事業	12 (57)
介護サービス事業	9 (50)
全社(共通)	16 (0)
合計	394 (637)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ318名は含まれておりません。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (602)	42.2	8.8	3,899,055

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	269 (495)
人材サービス事業	12 (57)
介護サービス事業	9 (50)
全社(共通)	11 (0)
合計	301 (602)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ318名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故により、生産活動・消費動向等に極めて大きな影響を受け、経済環境全体が急速に悪化しましたが、その後、被災地復興需要等により一部に回復の兆しが見え始めました。

しかしながら、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速や円高の長期化、雇用情勢の悪化、さらには原子力発電所における災害が未だ終息に至らず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客様のニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続きました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は52億5,332万円（前年同期比0.4%減）となりましたが、利益面につきましては、期初からの原価及び販売管理費の削減効果等により、経常利益が1億2,299万円（前年同期は3億3,507万円の経常損失）、純利益は7,598万円（前年同期は2億7,933万円の純損失）と大幅に改善いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷と先行き不安定な経済状況の影響を受け、お客さまからの減額要請や契約終了案件が増えるとともに、震災の影響から設備投資に伴う改修工事等の臨時業務についても実行を控え先送りされる案件が増え、また、官公庁物件においても同業他社による低価格落札が増える等、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは継続的な新規先への提案営業により、2箇所の指定管理者案件と数箇所の新規案件の受注、また、質の高い既存先管理により、大規模事業所からの継続的な工事を受注することができました。さらに、人件費、外注費等、原価管理を徹底することによるコスト削減策を推進し、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は40億2,975万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、営業利益におきましては4億1,192万円（前年同期比636.0%増）と大幅に改善いたしました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率等、雇用環境が極めて悪い水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区及び中部地区への営業を積極的に進め、夏期イベント運営スタッフの大幅増員や、既存先アミューズメント施設のリニューアルオープン等による人員増、また、財務諸表のデータ作成等業務を請負契約にて受注し、人員増加に寄与いたしました。

しかしながら、お客さまからの契約の終了や縮小、官公庁入札物件の不落札、派遣単価の見直し、派遣要請の激減、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化等が影響し、売上高は11億556万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、経費削減の徹底により営業利益は600万円（前年同期は2,037万円の営業損失）と改善いたしました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、介護報酬の改定や介護職員確保のため、処遇改善の支援が行われておりますが、長引く景気の低迷や不安定な経済状況等により、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりました。

この結果、介護終了件数の急増等が影響し、売上高は1億1,800万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、営業利益は695万円（前年同期比73.9%増）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億723万円増加し、当連結会計年度末には、8億4,587万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億7,002万円（前連結会計年度は3億8,034万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,765万円（前連結会計年度は2,534万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,443万円（前連結会計年度は3億1,670万円の稼得）となりました。これは主に、社債の償還による支出等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	4,029,758	0.2
人材サービス事業	1,105,563	0.7
介護サービス事業	118,001	5.5
合計	5,253,322	0.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	837,447	15.9	824,038	15.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、東日本大震災からの復興とそれに伴う経済活動の回復から、緩やかに持ち直すと予想されております。しかし、混迷する世界経済、企業間競争の激化、労働環境の変化、電力不足、消費の低迷が長引くこと等が社会全体及び企業活動に与える影響が懸念され、景気の先行きについては非常に不透明なものとなっております。

このような環境下においても、当社は品質の高いサービスを提供するためにISO9001を活かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応できるようコスト管理体制の一層の強化を図る等業績の向上に取り組み、また、ISO27001を活かして取り扱う全ての情報資産を適切に保護するとともに、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大と、提案営業による新規案件の獲得をより積極的に進め、業績拡大に邁進してまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制の強化を推進してまいります。

また、当事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業につきましては、少子高齢化が急速に進む中、成長産業として注目されておりますが、お客さまに満足いただけるサービスを提供するため、本年度におきましては既存事業のお客さまの増加を図るとともに、新たな介護サービス事業の展開を検討し、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。

また、経済情勢の更なる悪化により当社グループの雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

(2) 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに関係する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。

また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、介護保険法につきましては、平成24年度の改正で介護報酬の単価、サービス時間区分、事業者の指定基準・運営基準等、多岐に渡り見直しが行われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

売上高及び売上総利益

売上高は、提案営業の強化による新規のお客さまの獲得に加え既存のお客さまへの深耕開拓営業を推進しましたが、企業間競争の激化や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等により、前連結会計年度に比べ2,107万円減少し、52億5,332万円（前期比0.4%減）となりました。

また、売上総利益は、人件費、外注費等の原価管理の徹底によるコスト削減により、前連結会計年度に比べ3億3,592万円増加し、8億7,785万円（前期比62.0%増）となりました。

営業損益及び経常損益

当連結会計年度につきましては、原価に加えて販売管理費の削減も強化してまいりました。固定要素の強い販売管理費ですが前期比11.9%の削減となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億3,860万円増加し、1億1,444万円の営業利益（前期は3億2,416万円の営業損失）となり、経常利益は前連結会計年度に比べ4億5,806万円増加し、1億2,299万円（前期は3億3,507万円の経常損失）の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益及び当期純損益

当連結会計年度は、株価低迷による保有有価証券の評価損及び減損を計上しましたが、原価及び販売管理費等のコスト削減により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億4,415万円増加し、1億108万円の純利益（前期は3億4,307万円の純損失）、当期純損益は前連結会計年度に比べ3億5,531万円増加し、7,598万円の当期純利益（前期は2億7,933万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内容につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき新規の設備投資はありません。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	17,165	()	9,918	27,083	297 (594)
駒込寮、駒込ケアセンター 介護事業部 (東京都豊島区)	介護サービス 全社	社員寮 事務所	47,317	301,621 (74.40)	11	348,950	4 (8)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エ ス・シー中部	本社(名古 屋市西区)	建物総合管理 サービス事業	事務所	7,495	10,992 (42.31)	233	18,720	78 (19)
日本船舶警備 (株)	本社(名古 屋市港区)	建物総合管理 サービス事業	事務所		()	1,274	1,274	15 (16)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集

発行価格 680円

資本組入額 340円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	23	1		243	276	
所有株式数(単元)		2,402	6	16,193	8		10,789	29,398	200
所有株式数の割合(%)		8.17	0.02	55.08	0.03		36.70	100.00	

(注) 1 自己株式4,942株は、「個人その他」に4,900株及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	118	4.01
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	100	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.79
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
滝澤哲郎	東京都練馬区	60	2.04
計		1,787	60.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,900		4,900	0.0
計		4,900		4,900	0.0

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	13
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,942		4,942	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、期末配当金につきましては、当社の内部留保の状況、繰越欠損金の未解消等、企業基盤の強化が必要と判断したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、加えて東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあり、復配を目指し経営努力を重ねて参りますが、期末配当金の額につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	458	405	391	353	260
最低(円)	250	174	260	185	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	178	198	199	199	207	260
最低(円)	161	164	169	177	182	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副会長		千葉春彦	昭和14年2月13日	平成4年7月 宇都宮地方検察庁事務局長 平成6年4月 最高検察庁総務課長 平成8年4月 名古屋高等検察庁事務局長 平成9年4月 最高検察庁事務局長 平成11年8月 公証人兼任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現)	(注)3	3,700
代表取締役 社長		重安 宏	昭和18年1月5日生	平成4年1月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)融資第2部部 長 平成6年1月 当社出向監査室長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年5月 株式会社リーガルロム総販売セン ター代表取締役社長 平成12年4月 当社常務取締役社長室兼総務部担 当 平成13年6月 当社常務取締役社長室兼総務部兼 教育部担当 平成14年6月 当社常務取締役社長室長兼総務部 兼教育部担当 平成15年4月 当社常務取締役社長室長兼総務部 担当 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	51,200
専務取締役	人材サービス 事業部兼大阪 支店兼仙台営 業所担当	長岡重英	昭和23年9月2日生	平成7年7月 株式会社サンシャインシティオ フィス営業部次長 平成9年7月 株式会社サンシャインシティ直轄 事業部次長 平成14年6月 当社常務取締役BC事業部兼介護事 業部担当 平成15年6月 当社常務取締役BC事業部兼仙台営 業所担当 平成15年9月 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼人材サービス事業部兼仙台営 業所担当 平成16年6月 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼仙台営業所担当 平成18年5月 当社常務取締役営業部兼人材サー ビス事業部兼仙台営業所担当 平成19年6月 当社専務取締役人材サービス事業 部兼大阪支店兼仙台営業所担当 (現)	(注)3	
専務取締役	ビルマネジメ ント事業部担 当	芳賀敏晴	昭和24年11月21日生	昭和47年3月 当社入社 昭和61年4月 当社総務部長 平成2年5月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成6年5月 中部総合ビル管理株式会社(現株 式会社アール・エス・シー中部) 取締役 平成11年5月 株式会社リーガルロム総販売セン ター取締役 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 平成15年6月 当社常務取締役総務部担当 平成18年7月 日本船舶警備株式会社取締役 当社常務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当 平成19年6月 当社専務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当 平成23年6月 当社専務取締役ビルマネジメント 事業部担当(現)	(注)3	49,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	総務部兼関連企業兼コンプライアンス担当	金井 宏夫	昭和28年1月3日生	平成53年5月 平成5年12月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室副部長 当社総務部長 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役業務部長 当社取締役ビルマネジメント事業部長兼教育管制課長 当社常務取締役ビルマネジメント事業部担当 当社常務取締役総務部兼関連企業兼コンプライアンス担当(現) 株式会社アール・エス・シー中部取締役(現) 日本船舶警備株式会社取締役(現)	(注)3	26,100
取締役相談役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和63年3月 平成2年5月 平成2年5月 平成17年6月	検事総長 退官 弁護士登録 当社取締役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社 社外取締役(現)	(注)3	4,500
取締役	ビルマネジメント事業部長	土屋 利秋	昭和35年6月1日生	昭和61年9月 平成6年3月 平成14年5月 平成19年6月	株式会社エス・ピー・ケイ(当社子会社)入社 総合ビル管理株式会社(現)アール・エス・シーとの吸収合併により当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役ビルマネジメント事業部長(現)	(注)3	5,800
取締役	総務部長	山崎 淳	昭和37年6月21日生	昭和57年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社社長室担当部長 当社総務部長 株式会社アール・エス・シー中部 監査役 日本船舶警備株式会社監査役 当社取締役総務部長(現)	(注)3	11,800
取締役	人材サービス事業部長	太田 和孝	昭和38年11月1日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成15年5月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 株式会社アール・エス・シー中部 監査役 当社人材サービス事業部長 当社取締役人材サービス事業部長(現)	(注)3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		石山 厚	昭和25年2月21日生	平成9年12月 当社入社 平成13年8月 当社BC事業部長 平成16年7月 当社社長室長 平成18年5月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現) 平成23年5月 株式会社アール・エス・シー中部 監査役(現) 日本船舶警備株式会社 監査役(現)	(注)4	4,200
監査役		入沢 和雄	昭和26年9月10日生	平成10年6月 株式会社サンシャインシティ 企画室長 平成18年6月 同社 取締役企画調査室長 平成19年10月 同社 取締役管理部長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 株式会社サンシャインシティ 常務取締役管理部長(現)	(注)5	
監査役		村上 清正	昭和25年2月28日生	平成10年4月 富山刑務所長、札幌刑務所長、府中 刑務所長歴任 平成21年4月 名古屋矯正管区管区長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						163,700

(注)1 取締役 前田 宏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 入沢 和雄 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役 村上 清正 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として石原 頼仁を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石原 頼仁	昭和24年2月21日生	平成12年6月 株式会社サンシャインシティ 管理部長 平成18年6月 株式会社サンシャインシティ 取締役管理部長 平成19年10月 株式会社サンシャインシティ 取締役経理部長 平成23年6月 株式会社サンシャインシティ 顧問兼監査室長(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに「当社と関係する全ての人の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくことが経営上最も重要な課題の一つと考えております。

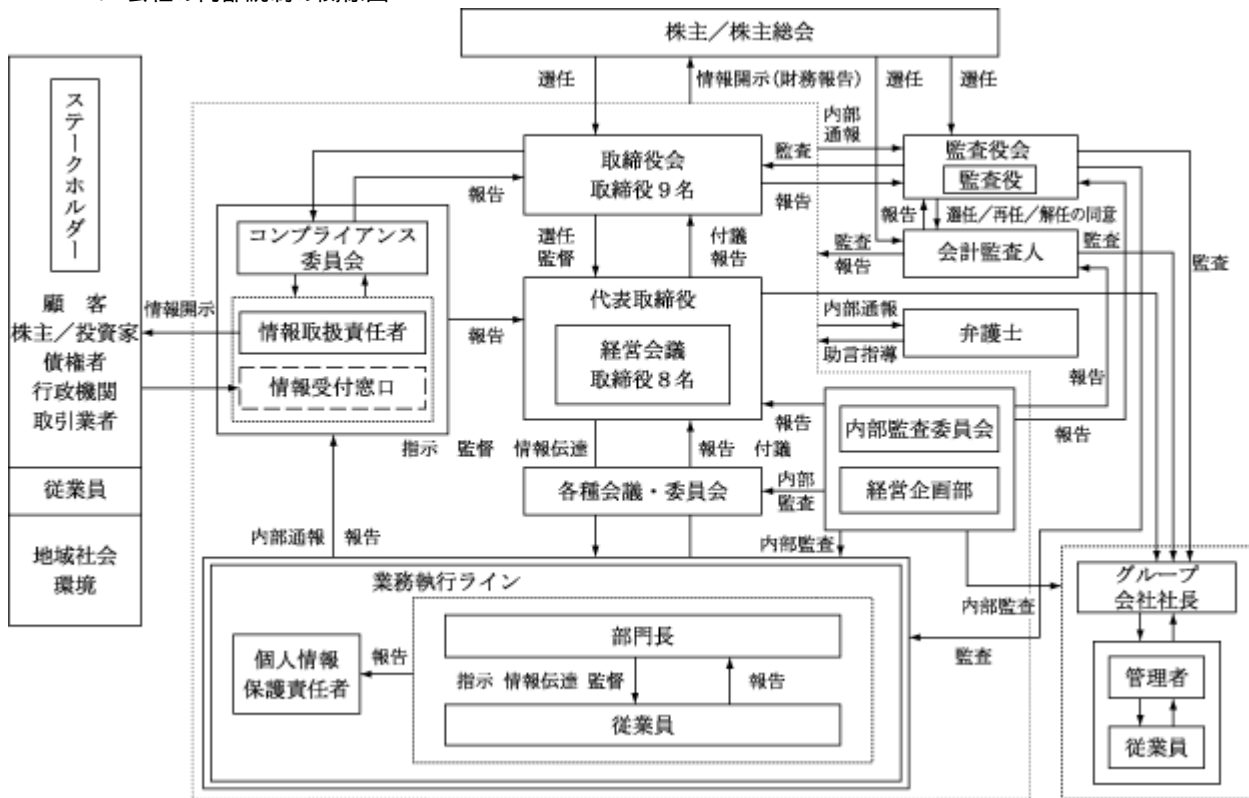
その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ的確な情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

企業統治の体制

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、3名の監査役のうち社外監査役が2名の構成となっております。取締役会は取締役9名で構成され、うち1名は社外取締役であります。
常勤監査役は、取締役会・経営会議・監査役会・その他社内の重要会議ならびに内部監査委員会には全て出席し、内部統制部門が報告する内部統制評価結果を監査に活用するなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。
また、社長直属の「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査の結果を全て常勤監査役に報告しており、監査役制度の充実を図っております。
- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。監査役会は年4回の定例監査役会を開催し、また必要に応じ臨時監査役会を開催しております。
- c. 会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。会計監査の実施につきましては、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備してまいりました。また、監査法人の選任に関しましては、監査体制や監査費用等に関し、他の監査法人との比較検討を行うことにより適切な判断を行ってまいります。
- d. 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- e. 当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。
- f. 当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- g. 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。
- h. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。
- i. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- j. 当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- k. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置しております。

1. 会社の内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する経営企画部内部監査課は3名で構成し、本社組織並びに支店・営業所及び事業所に加え、子会社2社への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス（法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守）に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため経営企画部内部監査課を事務局とし、監査役会及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、支店・営業所・事業所及び子会社の監査は、経営企画部内部監査課が実施し、本社組織等を対象とした社内監査は、社外機関による研修の修了者を内部監査人として活用し、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、経営企画部内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに常勤監査役に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ取締役会、監査役会及び経営会議に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、半年に1回会合を開催し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査には、内部統制に関する監査項目を設定し、内部統制の実効性確認を実施している他、内部統制部門が実施した内部統制評価結果は、内部監査委員会、会計監査人に報告し、それぞれの監査に活用しています。

監査役会につきましては、監査役会の監査役監査計画に基づき、社外監査役、常勤監査役が業務分担を行い、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、計算書類の検証、子会社監査、内部統制システムの監査等を通して、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性等の監査を行っております。また、上記内部監査結果の活用等により、監査役監査の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役前田宏氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役前田宏氏は、社外取締役であり、株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。

社外取締役前田宏氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役村上清正氏（平成24年6月28日開催の定時株主総会にて就任）及び入沢和雄氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役入沢和雄は、当社が関連会社となる株式会社サンシャインシティの常務取締役管理部長として専門的な知識・経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役村上清正氏は、幅広い知識と高い見識・経験等を踏まえた独立的な経営監視からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名に加え監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当該社外監査役は、半年に1回開催する内部監査部門、監査役会及び会計監査人の会合に出席し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

ア．取締役及び監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,454	54,454				8
監査役 (社外監査役を除く)	7,168	7,168				1
社外役員	5,974	5,974				3

イ．使用人兼務役員に対する使用人給与相当額
重要性がないため記載しておりません。

ウ．役員の報酬の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、平成8年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まれない。）と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 73,877千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	35,200	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	21,385	"
宝印刷(株)	18,000	12,024	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	32,240	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	30,225	"
宝印刷(株)	18,000	11,412	"

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	22,681	22,681	1,700		(注)
上記以外の株式	34,056	41,126	987		6,748

(注) 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：並木健治、土居一彦

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士1名、その他8名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議はについて累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,600		16,700	
連結子会社				
計	17,600		16,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,237	1,372,390
受取手形及び売掛金	614,835	613,562
有価証券	17,568	1,045
原材料及び貯蔵品	4,242	4,090
繰延税金資産	28,533	33,719
その他	67,624	21,646
貸倒引当金	5,455	4,065
流動資産合計	1,849,586	2,042,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	369,950
減価償却累計額	233,957	244,483
建物及び構築物(純額)	135,992	125,467
土地	364,693	364,693
その他	74,212	73,593
減価償却累計額	58,124	59,054
その他(純額)	16,088	14,539
有形固定資産合計	516,774	504,699
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	108,531	64,449
電話加入権	7,123	7,123
のれん	770	-
無形固定資産合計	163,547	118,694
投資その他の資産		
投資有価証券	318,218	322,738
長期預金	52,400	52,406
差入保証金	63,251	62,798
保険積立金	168,788	103,258
繰延税金資産	258,821	230,393
長期貸付金	1,733	-
破産更生債権等	346	-
その他	6,817	6,477
貸倒引当金	2,849	2,500
投資その他の資産合計	867,526	775,573
固定資産合計	1,547,848	1,398,967
資産合計	3,397,435	3,441,355

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,112	85,407
短期借入金	1 331,650	1 249,260
1年内返済予定の長期借入金	1 416,323	1 473,724
1年内償還予定の社債	67,400	50,500
未払費用	264,199	246,293
未払法人税等	293	8,783
未払消費税等	3,090	39,436
賞与引当金	47,009	45,803
その他	108,189	96,874
流動負債合計	1,342,268	1,296,083
固定負債		
社債	82,500	32,000
長期借入金	1 468,353	1 519,639
退職給付引当金	398,718	403,129
長期未払金	229	-
役員退職慰労引当金	143,360	134,167
固定負債合計	1,093,161	1,088,935
負債合計	2,435,429	2,385,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	427,082	503,066
自己株式	1,729	1,742
株主資本合計	977,590	1,053,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,584	2,774
その他の包括利益累計額合計	15,584	2,774
純資産合計	962,005	1,056,336
負債純資産合計	3,397,435	3,441,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,274,401	5,253,322
売上原価	4,732,477	4,375,471
売上総利益	541,923	877,851
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,489	87,837
給料手当及び賞与	322,961	289,475
法定福利及び厚生費	64,437	54,936
賞与引当金繰入額	14,577	15,142
退職給付費用	17,882	9,519
役員退職慰労引当金繰入額	2,023	1,986
旅費及び交通費	30,719	28,490
消耗品費	11,218	9,075
保険料	35,152	29,650
広告宣伝費	5,268	5,781
賃借料	72,552	61,542
のれん償却額	835	770
その他	193,968	169,202
販売費及び一般管理費合計	866,087	763,411
営業利益又は営業損失()	324,163	114,440
営業外収益		
受取利息	3,504	2,139
受取配当金	3,156	4,304
不動産賃貸料	5,565	5,091
保険返戻金	-	12,990
助成金収入	3,225	2,550
雑収入	10,404	7,124
営業外収益合計	25,856	34,200
営業外費用		
支払利息	18,289	19,853
社債利息	2,190	851
社債発行費	1,794	-
有価証券評価損	10,842	637
為替差損	280	695
貸倒引当金繰入額	866	-
雑損失	2,502	3,612
営業外費用合計	36,766	25,650
経常利益又は経常損失()	335,074	122,990

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 375	-
投資有価証券売却益	-	1,921
特別利益合計	375	1,921
特別損失		
固定資産除却損	2 25	2 77
固定資産売却損	-	3 67
投資有価証券評価損	3,845	13,824
保険解約損	-	9,854
投資有価証券償還損	4,502	-
特別損失合計	8,372	23,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	343,071	101,088
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,149
法人税等調整額	66,784	20,954
法人税等合計	63,735	25,103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	279,335	75,984
当期純利益又は当期純損失()	279,335	75,984

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	279,335	75,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	18,359
その他の包括利益合計	1,880	18,359
包括利益	277,455	94,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,455	94,343
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
資本剰余金		
当期首残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
利益剰余金		
当期首残高	721,093	427,082
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	279,335	75,984
当期変動額合計	294,011	75,984
当期末残高	427,082	503,066
自己株式		
当期首残高	1,729	1,729
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,729	1,742
株主資本合計		
当期首残高	1,271,601	977,590
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	279,335	75,984
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	294,011	75,971
当期末残高	977,590	1,053,561

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,464	15,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,880	18,359
当期変動額合計	1,880	18,359
当期末残高	15,584	2,774
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,464	15,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,880	18,359
当期変動額合計	1,880	18,359
当期末残高	15,584	2,774
純資産合計		
当期首残高	1,254,136	962,005
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	279,335	75,984
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,880	18,359
当期変動額合計	292,131	94,330
当期末残高	962,005	1,056,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	343,071	101,088
減価償却費	60,552	58,247
のれん償却額	835	770
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,387	4,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	171	9,193
賞与引当金の増減額(は減少)	11,800	1,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,394	1,739
受取利息及び受取配当金	6,661	6,444
支払利息	20,480	20,705
社債発行費	1,794	-
為替差損益(は益)	280	695
有価証券評価損益(は益)	10,842	637
有価証券償還損益(は益)	4,502	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,921
投資有価証券評価損益(は益)	3,845	13,824
有形固定資産売却損益(は益)	375	67
有形固定資産除却損	25	77
売上債権の増減額(は増加)	85,171	1,273
たな卸資産の増減額(は増加)	534	152
仕入債務の増減額(は減少)	5,032	18,704
未払消費税等の増減額(は減少)	19,490	36,346
その他	53,797	74,654
小計	329,319	273,742
利息及び配当金の受取額	7,246	6,725
利息の支払額	20,581	20,037
法人税等の支払額	38,527	7,020
法人税等の還付額	835	16,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,346	270,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,524	547,562
定期預金の払戻による収入	498,731	504,524
有価証券の償還による収入	15,433	-
有形固定資産の取得による支出	1,484	2,265
有形固定資産の売却による収入	636	30
ソフトウェアの取得による支出	4,800	-
投資有価証券の償還による収入	-	8,000
投資有価証券の取得による支出	5,817	-
投資有価証券の売却による収入	455	12,201
貸付けによる支出	3,771	2,814
貸付金の回収による収入	4,566	4,735
差入保証金の差入による支出	787	49
差入保証金の回収による収入	395	501
その他	6,315	5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,347	17,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	216,650	82,390
長期借入れによる収入	720,000	570,000
長期借入金の返済による支出	566,577	461,313
社債の発行による収入	98,205	-
社債の償還による支出	133,400	67,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,488	3,304
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	14,685	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,704	44,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	695
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,574	207,239
現金及び現金同等物の期首残高	677,208	638,633
現金及び現金同等物の期末残高	638,633	845,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	383,078千円	383,194千円
建物	95,839	90,500
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	852,100千円	846,877千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	110,050千円	117,000千円
1年内返済予定の長期借入金	186,207	338,484
長期借入金	275,669	237,189
計	571,926千円	692,673千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両	375千円	千円
計	375千円	千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両	25千円	74千円
工具器具		3
計	25千円	77千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両	千円	67千円
計	千円	67千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,922	千円
組替調整額	12,540	"
税効果調整前	20,462	千円
税効果額	2,103	"
その他の包括利益合計	18,359	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863			4,863

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863	79		4,942

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,122,237千円	1,372,390千円
有価証券勘定	17,568千円	1,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金	484,524千円	527,562千円
株式及び償還期間が3か月を超える債券	16,647千円	千円
現金及び現金同等物	638,633千円	845,873千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,084	2,004	1,079
合計	3,084	2,004	1,079

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,084	2,621	462
合計	3,084	2,621	462

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	616	462
1年超	462	
合計	1,079	462

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,770	616
減価償却費相当額	1,770	616

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備計画及び運転資金の需要計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、余剰資金の運用及び後述するリスクを回避するために安全性の高いと判断したものを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済及び償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は余剰資金の運用を目的とした複合金融商品及び借入金の支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に従い、担当の部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利変動リスク等)の管理

当社は、借入金の一部について支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,122,237	1,122,237	
(2) 売掛金	614,835	614,835	
(3) 有価証券及び投資有価証券	313,105	313,105	
(4) 長期預金	52,400	52,402	2
(5) 長期貸付金	1,733	1,577	155
(6) 破産更生債権等	346		
貸倒引当金()	346		
資産計	2,104,311	2,104,158	153
(1) 買掛金	104,112	104,112	
(2) 短期借入金	331,650	331,650	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	416,323	416,323	
(4) 一年内償還予定の社債	67,400	67,400	
(5) 社債	82,500	82,087	412
(6) 長期借入金	468,353	459,205	9,147
(7) 長期未払金	229	225	3
負債計	1,470,567	1,461,005	9,562

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,372,390	1,372,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	613,562	613,562	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	301,102	301,102	-
(4) 長期預金	52,406	52,244	162
資産計	2,339,462	2,339,300	162
(1) 買掛金	85,407	85,407	-
(2) 短期借入金	249,260	249,260	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	473,724	473,724	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,500	50,500	-
(5) 社債	32,000	31,865	134
(6) 長期借入金	519,639	509,442	10,196
負債計	1,410,530	1,400,199	10,331

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によつております。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債の時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値で算定しております。また、長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の測定は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	22,681	22,681
差入保証金	63,251	62,798
合計	85,932	85,480

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金についても同様に時価を把握することが極めて困難と認められることから、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」との「差額」について記載をしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,122,237	-	-	-
売掛金	614,835	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	16,621	125,869	-	50,000
長期預金	-	52,400	-	-
長期貸付金	-	977	755	-
合計	1,753,695	179,247	755	50,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,372,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	613,562	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	118,952	-	50,000
長期預金	-	52,406	-	-
合計	1,985,953	171,359	-	50,000

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期未払金	-	229	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,650	42,082	16,568
債券	109,452	107,669	1,783
その他	6,068	4,158	1,910
小計	174,171	153,909	20,261
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	44,015	68,220	24,204
債券	74,271	86,583	12,312
その他	20,647	21,683	1,035
小計	138,933	176,486	37,553
合計	313,105	330,396	17,291

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額22,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

(1) その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	77,326	62,595	14,731
債券	100,855	99,821	1,033
その他	10,013	9,982	31
小計	188,194	172,399	15,795
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,677	41,991	4,314
債券	64,157	70,007	5,850
その他	11,073	11,825	752
小計	112,908	123,825	10,916
合計	301,102	296,224	4,878

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額22,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	6,529	407	-
その他	5,672	1,514	-
合計	12,201	1,921	-

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,824千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」「(1)その他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	483,801	294,553	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」「(1)その他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	493,763	252,295	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職金制度について、年金受給者のみを対象とした閉鎖型の確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、子会社1社は、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	364,118	372,957
(内訳)		
(2) 年金資産(千円)	3,293	1,642
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	360,824	371,314
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	42,624	35,317
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,730	3,501
(6) 退職給付引当金(千円)	398,718	403,129

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,193	38,250
(2) 利息費用(千円)	6,827	4,710
(3) 期待運用収益(千円)	217	14
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,217	7,306
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,211	1,509
(6) 退職給付費用(千円)	72,797	37,148

(注) 中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.30%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.80%	0.80%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	19,128千円	26,893千円
未払事業税	763 "	2,341 "
退職給付引当金	162,238 "	145,215 "
会員権等評価損	6,343 "	5,495 "
株式評価損	26,615 "	21,265 "
減損損失	37,762 "	33,076 "
役員退職慰労引当金	58,333 "	47,875 "
その他有価証券評価差額金	6,969 "	365 "
繰越欠損金	181,932 "	120,632 "
その他	5,164 "	6,122 "
繰延税金資産小計	505,252 "	409,285 "
評価性引当金	217,897 "	143,068 "
繰延税金資産合計	287,354 "	266,216 "
繰延税金負債		
未収事業税	183 "	-
その他有価証券評価差額金	-	2,103 "
繰延税金負債合計	183 "	2,103 "
繰延税金資産(負債)の純額	287,171 "	264,112 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,533千円	33,719千円
固定資産 - 繰延税金資産	258,821 "	230,393 "
流動負債 - 繰延税金負債	183 "	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.6 "
住民税均等割等	-	2.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	29.7 "
評価性引当額	-	48.5 "
その他	-	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.8%

(注) 前連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,716千円減少し、法人税等調整額は30,014千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,036,059	1,113,520	124,822	5,274,401		5,274,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,036,059	1,113,520	124,822	5,274,401		5,274,401
セグメント利益又は 損失()	55,967	20,378	3,995	39,584	363,748	324,163
セグメント資産	1,037,277	319,083	54,930	1,411,291	1,986,144	3,397,435
その他の項目						
減価償却費	28,708	10,082	2,253	41,044	19,507	60,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,484			1,484		1,484

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失()の調整額 363,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,986,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,029,758	1,105,563	118,001	5,253,322		5,253,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,029,758	1,105,563	118,001	5,253,322		5,253,322
セグメント利益	411,920	6,000	6,950	424,871	310,431	114,440
セグメント資産	977,588	300,545	37,152	1,315,286	2,126,068	3,441,355
その他の項目						
減価償却費	27,074	9,540	1,399	38,014	20,232	58,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,265			2,265		2,265

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 310,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,126,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	837,447	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	824,038	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
当期償却額	835			835		835
当期末残高	770			770		770

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
当期償却額	770			770		770
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.64	警備・清掃等の役務の提供	警備等の業務請負	837,447	売掛金	72,603
							事務所の賃借 役員の兼任	本社事務所の賃借	43,569	差入保証金

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	サンシャインピーエス(株)	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業		工事受託	修繕工事等	145,147	売掛金	35,343

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.63	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	824,038	売掛金	70,523
							事務所の賃借 役員の兼任	本社事務所の 賃借	39,041	差入保 証金

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	サンシャ インピー エス (株)	東京都 豊島区	40,000	建設工事・ ビルメンテ ナンス事業		工事受託	修繕工事等	141,531	売掛金	26,826

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	327円 75銭	359円 90銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	95円 17銭	25円 89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	279,335	75,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	279,335	75,984
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アール・エス・シー	第7回 無担保社債	平成21年7月31日	49,900	16,500 (16,500)	0.85	無担保	平成24年7月31日
(株)アール・エス・シー	第8回 無担保社債	平成22年12月30日	100,000	66,000 (34,000)	0.66	無担保	平成25年12月30日
合計			149,900	82,500 (50,500)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,500	32,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	331,650	249,260	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	416,323	473,724	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	468,353	519,639	1.85	平成25年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,216,326	1,242,623		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	383,461	136,178		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,250,279	2,579,953	3,918,040	5,253,322
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	521	28,390	69,890	101,088
四半期(当期)純利益金額 (千円)	234	52,576	24,443	75,984
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.08	17.91	8.33	25.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	0.08	17.83	9.58	17.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,011	1,213,795
受取手形	-	6,156
売掛金	575,731	571,062
有価証券	8,621	-
原材料及び貯蔵品	3,199	2,997
前払費用	21,899	11,047
繰延税金資産	28,533	33,607
未収入金	34,748	6,027
その他	5,262	2,858
貸倒引当金	1,260	845
流動資産合計	1,720,748	1,846,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,234	350,234
減価償却累計額	222,132	232,262
建物（純額）	128,101	117,971
構築物	540	540
減価償却累計額	535	540
構築物（純額）	5	0
機械及び装置	2,410	2,410
減価償却累計額	2,386	2,410
機械及び装置（純額）	24	0
工具、器具及び備品	40,963	40,963
減価償却累計額	28,909	30,278
工具、器具及び備品（純額）	12,054	10,685
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	493,886	482,358
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	108,531	64,449
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	161,981	117,898
投資その他の資産		
投資有価証券	289,590	307,963
関係会社株式	35,610	35,610
出資金	500	500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,733	-
破産更生債権等	346	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	865	564
繰延税金資産	258,292	230,393
差入保証金	2 62,234	2 61,954
保険積立金	65,405	49,238
会員権	4,550	4,510
長期預金	50,000	50,000
貸倒引当金	2,849	2,500
投資その他の資産合計	766,278	738,233
固定資産合計	1,422,145	1,338,491
資産合計	3,142,894	3,185,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,773	85,115
短期借入金	1 328,650	1 249,260
1年内返済予定の長期借入金	1 414,448	1 473,724
1年内償還予定の社債	67,400	50,500
未払金	48,221	37,677
未払費用	241,295	222,818
未払法人税等	-	7,158
未払消費税等	-	33,237
前受金	781	794
預り金	49,121	46,168
賞与引当金	47,009	45,003
その他	5,329	5,897
流動負債合計	1,302,030	1,257,355
固定負債		
社債	82,500	32,000
長期借入金	1 468,353	1 519,639
長期未払金	229	-
退職給付引当金	398,431	402,978
役員退職慰労引当金	125,255	125,255
固定負債合計	1,074,770	1,079,873
負債合計	2,376,800	2,337,228

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	183,766	122,803
利益剰余金合計	232,712	293,676
自己株式	1,729	1,742
株主資本合計	783,220	844,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,127	3,798
評価・換算差額等合計	17,127	3,798
純資産合計	766,093	847,970
負債純資産合計	3,142,894	3,185,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,904,947	4,881,128
売上原価	4,426,352	4,091,842
売上総利益	478,595	789,285
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,042	67,597
給料及び手当	263,781	227,540
法定福利費	50,484	46,301
賞与	36,225	39,177
賞与引当金繰入額	14,577	14,698
退職給付費用	17,514	9,166
役員退職慰労引当金繰入額	198	-
福利厚生費	6,823	2,131
通信費	13,910	12,606
旅費及び交通費	28,515	25,601
水道光熱費	4,282	10,795
事務用消耗品費	10,078	7,531
賃借料	70,767	59,861
保険料	34,681	29,109
広告宣伝費	5,259	5,620
交際費	5,909	4,635
減価償却費	55,640	53,791
貸倒引当金繰入額	162	64
その他	104,578	80,647
販売費及び一般管理費合計	795,434	696,752
営業利益又は営業損失()	316,839	92,533
営業外収益		
受取利息	1,011	427
有価証券利息	1,434	1,357
受取配当金	3,156	4,304
不動産賃貸料	5,565	5,091
有価証券評価益	-	392
保険返戻金	-	11,295
雑収入	6,726	5,364
営業外収益合計	17,893	28,234

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,072	19,789
社債利息	2,190	851
社債発行費	1,794	-
雑損失	1,874	2,474
有価証券評価損	9,135	-
貸倒引当金繰入額	866	-
営業外費用合計	33,935	23,115
経常利益又は経常損失 ()	332,882	97,651
特別損失		
投資有価証券評価損	3,845	13,824
特別損失合計	3,845	13,824
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	336,727	83,827
法人税、住民税及び事業税	2,142	2,142
法人税等調整額	66,807	20,721
法人税等合計	64,665	22,863
当期純利益又は当期純損失 ()	272,062	60,963

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		2,780,278			2,566,674		
2 賞与		90,623			94,780		
3 賞与引当金繰入額		32,432			30,304		
4 退職給付費用		52,650			25,501		
5 その他		391,100	3,347,084	75.6	358,137	3,075,400	75.2
経費							
1 外注費		838,887			790,134		
2 旅費交通費		133,944			120,953		
3 その他		106,435	1,079,268	24.4	105,353	1,016,442	24.8
売上原価			4,426,352	100.0		4,091,842	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
その他資本剰余金		
当期首残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,237	8,237
資本剰余金合計		
当期首残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,000	395,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	102,970	183,766
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	272,062	60,963
当期変動額合計	286,737	60,963

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	183,766	122,803
利益剰余金合計		
当期首残高	519,450	232,712
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	272,062	60,963
当期変動額合計	286,737	60,963
当期末残高	232,712	293,676
自己株式		
当期首残高	1,729	1,729
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,729	1,742
株主資本合計		
当期首残高	1,069,958	783,220
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	272,062	60,963
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	286,737	60,950
当期末残高	783,220	844,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,968	17,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	20,926
当期変動額合計	1,159	20,926
当期末残高	17,127	3,798
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,968	17,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	20,926
当期変動額合計	1,159	20,926
当期末残高	17,127	3,798

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,053,990	766,093
当期変動額		
剰余金の配当	14,675	-
当期純利益又は当期純損失()	272,062	60,963
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	20,926
当期変動額合計	287,897	81,876
当期末残高	766,093	847,970

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	339,578千円	339,694千円
建物	95,839	90,500
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	808,600千円	803,377千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	107,050千円	117,000千円
1年内返済予定長期借入金	184,332	338,484
長期借入金	275,669	237,189
計	567,051千円	692,673千円

2 関係会社に対する資産

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	72,603千円	70,523千円
差入保証金	44,617千円	44,617千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863			4,863

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863	79		4,942

(増加事由の概要)

単元未満株式の取得による増加 79株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,084	2,004	1,079
合計	3,084	2,004	1,079

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,084	2,621	462
合計	3,084	2,621	462

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	616	462
1年超	462	
合計	1,079	462

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,770	616
減価償却費相当額	1,770	616

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	35,610	35,610
計	35,610	35,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	19,128千円	26,608千円
未払事業税	763 "	2,229 "
退職給付引当金	162,121 "	145,162 "
会員権等評価損	6,343 "	5,495 "
株式評価損	24,235 "	21,265 "
減損損失	37,762 "	33,076 "
役員退職慰労引当金	50,966 "	44,641 "
その他有価証券評価差額金	6,969 "	-
繰越欠損金	165,038 "	104,691 "
その他	4,172 "	4,803 "
繰延税金資産小計	477,503 "	387,973 "
評価性引当金	190,677 "	121,869 "
繰延税金資産合計	286,825 "	266,104 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,103 "
繰延税金負債合計	-	2,103 "
繰延税金資産(負債)の純額	-	264,000 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,533千円	33,607千円
固定資産 - 繰延税金資産	258,292 "	230,393 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7 "
住民税均等割等	-	2.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	35.8 "
評価性引当額	-	53.2 "
その他	-	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.3%

(注) 前事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,708千円減少し、法人税等調整額は30,006千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	261円 01銭	288円 91銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	92円 69銭	20円 77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	272,062	60,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	272,062	60,963
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和日成	80,000	32,240
(株)テーオーシー	65,000	30,225
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,420	15,005
(株)ティー・ビー・エム	1,000	14,000
宝印刷(株)	18,000	11,412
(株)ファミリーマート	2,299	8,046
日本電信電話(株)	1,500	5,632
総合システム管理	8,000	4,000
任天堂(株)	300	3,735
野村ホールディングス(株)	8,000	2,928
その他 銘柄	17,911	7,171
計	238,430	134,395

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第4回三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	100,000	100,855
Kommuninvest Sverige Aktiebolag (為替連動型ユーロ円建債)	50,000	45,205
トリガー225連動デジタルクーポン債	50,000	14,190
計	200,000	160,250

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJメロングローバルバランス	10,000	10,028
法務弘済会	0.50	3,290
計	10,000.50	13,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	350,234			350,234	232,262	10,129	117,971
構築物	540			540	540	5	0
機械及び装置	2,410			2,410	2,410	24	0
工具器具及び備品	40,963			40,963	30,278	1,368	10,685
土地	353,701			353,701			353,701
有形固定資産計	747,850			747,850	265,491	11,527	482,358
無形固定資産							
借地権	47,121			47,121			47,121
ソフトウェア	221,331			221,331	156,882	44,082	64,449
電話加入権	6,328			6,328			6,328
無形固定資産計	274,781			274,781	156,882	44,082	117,898
長期前払費用	1,337			1,337	772	301	564

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,109	845	700	909	3,345
賞与引当金	47,009	45,003	47,009		45,003
役員退職慰労引当金	125,255				125,255

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩し898千円、債権回収による取崩し10千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,578
預金の種類	
当座預金	527,677
普通預金	198,864
積立定期預金	291,262
定期預金	192,000
別段預金	1,412
小計	1,211,216
合計	1,213,795

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミキモト	6,156
合計	6,156

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	3,039
平成24年5月満期	3,116
合計	6,156

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンシャインシティ	70,523
法務省	62,537
サンシャインピーエス(株)	26,826
ジェイアール東日本ビルテック(株)	25,347
(株)ダイワサービス	25,285
その他 (注)	369,803
合計	571,062

(注) 三菱地所ビルマネジメント(株) 他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
575,731	5,120,928	5,125,597	571,062	89.98	40.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
警備員他制服	1,761
清掃資材	532
その他	703
合計	2,997

5) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
繰延税金資産(流動資産)	33,607
繰延税金資産(固定資産)	230,393
合計	264,000

(注) 内容については、「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セントラルビルメンテナンス	9,808
(株)スリービー	8,289
(有)扶桑設備サービス	7,423
(株)アール・エス・シー中部	4,811
(株)ビープロジェクト	4,378
その他 (注)	50,403
合計	85,115

(注) (株)東建社 他

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	75,000
(株)りそな銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	45,860
(株)三菱東京UFJ銀行	42,000
(株)三井住友銀行	20,000
(株)みずほ銀行	16,400
合計	249,260

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	149,984
(株)みずほ銀行	124,800
(株)東京都民銀行	70,200
(株)三井住友銀行	61,840
(株)八千代銀行	33,600
(株)りそな銀行	33,300
合計	473,724

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給料・賃金手当等	181,558
未払社会保険料等	37,819
その他	3,440
合計	222,818

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	157,200
(株)三菱東京UFJ銀行	141,689
(株)東京都民銀行	88,800
(株)りそな銀行	50,050
(株)八千代銀行	44,000
(株)三井住友銀行	37,900
合計	519,639

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	371,163
未認識過去勤務債務	35,317
未認識数理計算上の差異	3,501
合計	402,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基

づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。